

令和3年度決算の概要

金額は、百万円単位で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、466億5,400万円となり、執行率は98.9%、前年度と比較して59億200万円、11.2%の減額となった。

歳出は、434億600万円となり、執行率は92.0%、前年度と比較して72億7,900万円、14.4%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、32億4,900万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6,900万円を差引いた実質収支は、31億8,000万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、地方交付税において、国の補正予算等により普通交付税が大幅に増額となったことで11億7,300万円、29.2%の増収、県支出金において新型コロナウイルス感染症対策の緊急包括支援交付金に係る事業の補助金が大幅に増加したことに伴い12億7,600万円、38.4%増収となったものの、国庫支出金において、令和2年度実施した特別定額給付金給付事業が終了したことで89億4,500万円、47.3%の減収となり、全体としては59億200万円の減収となった。
- (2) 歳出については、扶助費において、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等により27億500万円、31.4%の増加、人件費において、定年退職者数の増加による職員の退職手当や会計年度任用職員の人件費が増となったことで2億6,100万円、3.4%の増加となったものの、令和2年度実施した新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業が終了したことで補助費等が102億2,100万円、63.4%の大幅減少となり、全体の支出額は72億7,900万円の減少となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
歳入	36,939	37,178	41,792	52,556	46,654
歳出	35,886	35,119	40,166	50,685	43,406
実質収支	905	1,131	1,478	1,811	3,180
単年度収支	223	226	347	333	1,369

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、223億2,400万円となり、執行率は97.4%、前年度と比較して11億7,400万円、5.6%の増額となった。

歳出は、220億8,900万円となり、執行率は96.4%、前年度と比較して10億9,900万円、5.2%の増額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、2億3,500万円となり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も2億3,500万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったことに伴い、国庫支出金等の歳入全体が増加し、実質収支が2億2,900万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなったが、令和3年度は負担軽減のために保険税率を据え置いたことで700万円の資金不足が生じ、その分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、465億4,000万円で、前年度より59億1,000万円、11.3%の減額となった。

歳出は、432億9,100万円で、前年度より72億8,700万円、14.4%の減額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は84.4%で5.3ポイント改善した。

実質赤字比率は－%(△12.73%)、連結実質赤字比率は－%(△32.20%)、実質公債費比率は3.9%、

将来負担比率は－%(△105.2%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

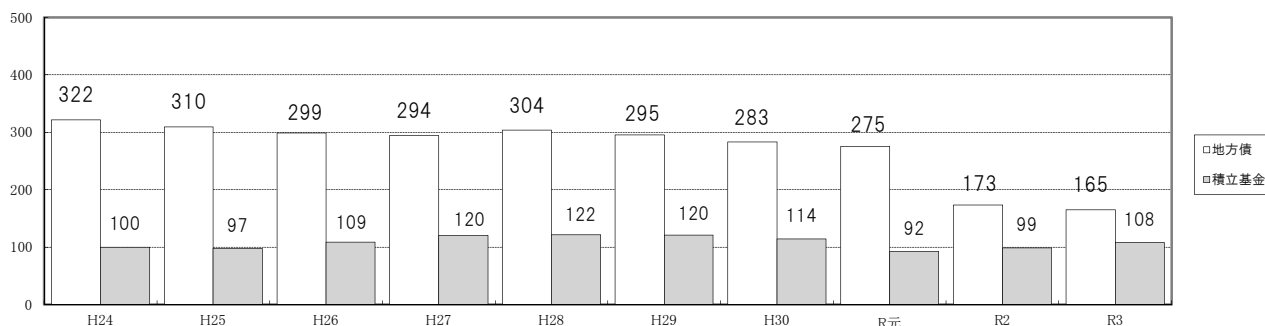
3 積立基金残高は、108億5,000万円で、9億7,300万円、9.9%の増加となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(企業会計を除く)の地方債残高は165億3,200万円で7億8,900万円、4.6%の減少となった。

- (1) 財政力指数については、国の補正予算による普通交付税の増額に伴い、基準財政需要額が再算定されたことで、0.79となり、前年度より0.03ポイント下がった。経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源において、職員の退職手当の増加等に伴い、前年度より2億3,400万円増加した一方で、地方消費税交付金を始めとする県税交付金や地方交付税、地方特例交付金などが増額となり、分母の経常一般財源(臨時財政対策債を含む)が17億6,900万円の増加となったことで、前年度より5.3ポイント改善の84.4%となった。
- (2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△12.73%、連結実質赤字比率は△32.20%となり、実質公債費比率は3カ年平均で3.9%、将来負担比率は△105.2%となった。
- なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.09%以上、連結実質赤字比率で17.09%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。
- (3) 積立基金については、減債基金から3億8,900万円、ふるさと生駒応援基金から7,900万円、全体で4億8,000万円を繰り入れたが、減債基金に4億6,000万円、公共施設等総合管理基金に6億9,300万円、職員退職給与基金に1億7,100万円積み立てるなど、全体で14億5,300万円を積み立て、残高は、前年度より9億7,300万円の増加となった。
- (4) 年度末の普通会計地方債残高は159億2,000万円で、既存の地方債の償還が進んだことにより前年度から7億3,000万円減少した。また、その他の会計(企業会計を除く)における地方債残高は、6億1,200万円で、5,900万円減少した。
- なお、全会計(企業会計を除く)における地方債残高は、前年度より7億8,900万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(企業会計を除く)

単位:億円



※ 令和2年度から下水道事業は企業会計に移行している。

※ 令和元年度以前は、地方債に下水道事業債が含まれている。(参考 令和元年度地方債275億円のうち下水道事業債95億円)